

第3回 情報リテラシーに関する意見交換会 議事概要

【開催概要】

開催日時：令和8年3月26日（木） 15時～16時

会場：千代田区役所6階 特別会議室

出席者

新庄 秀規 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局長兼活字文化推進会議事務局長
町田 智子 公益財団法人文字・活字文化推進機構専務理事
山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授・主幹研究員
吉田 奨 一般社団法人セーフアーインターネット協会専務理事 ※ゲストスピーカー

【行政関係者】

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室 ※オブザーバー

東京都 デジタルサービス局 デジタル戦略部 ※オブザーバー

（千代田区）

樋口 高顕 区長
藤本 誠 副区長
小林 聡史 副区長
大森 幹夫 子ども部参事
中田 治子 文化スポーツ担当部長
村木 久人 政策経営部長
夏目 久義 政策経営部デジタル担当部長
御郷 誠 政策経営部行政管理担当部長
（事務局）政策経営部企画課

【議事要旨】

1 開会

2 情報リテラシーに関する意見交換会とりまとめ（案）、3 令和8年度の取組み等について
資料1、2、3に基づき説明（企画課長）

4 意見交換

主な意見等は以下のとおり

<取りまとめ（案）、令和8年度の取組み等について>

○取りまとめ内容について、これまでの意見が反映されており、方向性に異論はない。

○生成AIの急速な発展により、ディープフェイク動画・画像が大衆化し、社会に与える影響が大きくなっている。承認欲求や再生回数による収入を目的としていると思われる拡散も増えている。一般の方が特定の政治家を応援している街頭インタビュー風のAI動画など、政治活動に関わる動画なども見受けられ影響力もある。そのため、情報の受け取り手として、一人ひとりの情報リテラシーがより一層求められる。

- リテラシー教育の充実とあわせて、学習による過信を避ける視点も持ち、教育していくことが重要である。そのためには教員自身のリテラシー向上が前提であり、読解力・思考力・言語力の育成が不可欠である。
- 子どもをSNSから守る観点で、海外事例を研究しながら、例えば条例による規制など、区としての対応の必要性についても議論すべきである。デジタル教科書の活用等、デジタルと子どもの関わりについて効果検証しながら、慎重に行うべきである。
- 基礎自治体の強みは、情報源となっている現場に近く、事実確認ができるところであるため、一次情報をしっかりと報告すべき立場である。
- AIで生成された動画・画像かどうかを人の目で判別することは今後一層困難になるため、AI生成物を検証する技術の導入と、情報のモニタリング、検証、発信という体制づくりが重要である。また、正確な情報を迅速に発信し続けることで信頼を蓄積することが自治体に求められている。
- 自治体の対応としては、その時点で確認できている範囲を明確にし、段階的にでも情報発信していくことが重要である。また、検証過程を明示することで説明責任を果たし、受け手の理解促進につながる。
- 完全に真偽判断ができた情報のみを発信するのではなく、安全上の理由から迅速に情報発信をしなければならないケースもありうるため、同時にリスク開示も行いながら受け手の理解を得ることが重要である。また、子どもたちや区民の方に、こうした情報を取り巻く社会の中に自分たちが置かれているということを認識してもらうためにも、リテラシー教育を浸透させていく必要がある。
- 本意見交換会は先進的な取り組みである。今後も情報を取り巻く状況は変化していくと思われるため、令和8年度以降も論点をさらに深掘り・拡張し継続的に意見交換と情報共有を行っていただきたい。

<オブザーバー>

- 総務省では、制度的取組み、技術開発、リテラシー向上の三本柱で対応を進めており、リテラシー向上については、官民での意識啓発プロジェクト「デジタル・ポジティブ・アクション」の推進や様々な教材の提供・公表等も行っている。自治体とも連携してリテラシー向上を進めていきたい。
- 東京都では、情報リテラシー向上と正確な情報発信を両輪として施策を進めている。生成AIの利便性・リスクを学ぶ機会の提供など、来年度施策を拡充する予定である。千代田区の取り組みも参考に、今後も連携していきたい。